



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 マナック株式会社

コード番号 4364 URL <http://www.manac-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉之原 祥二

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 杉之原 誠

TEL 084-954-3330

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日 平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,026	12.5	268	105.6	369	57.2	222	18.3
22年3月期	8,911	—	130	—	235	—	187	—

(注) 包括利益 23年3月期 154百万円 (6.2%) 22年3月期 145百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27.63	—	2.6	2.9	2.7
22年3月期	23.36	—	2.3	1.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(注) 前年第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値に係る対前期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,596	8,486	67.4	1,056.17
22年3月期	12,471	8,400	67.4	1,045.42

(参考) 自己資本 23年3月期 8,486百万円 22年3月期 8,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	762	△775	△353	1,502
22年3月期	563	△937	377	1,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50	60	32.1	0.7
23年3月期	—	2.50	—	7.50	10.00	80	36.2	1.0
24年3月期(予想)	—	2.50	—	5.00	7.50		26.2	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 2円50銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	1.0	100	0.2	150	12.9	50	△45.8	6.22
通期	10,500	4.7	380	41.4	450	21.8	230	3.6	28.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	8,625,000 株	22年3月期	8,625,000 株
23年3月期	590,244 株	22年3月期	589,819 株
23年3月期	8,035,044 株	22年3月期	8,035,452 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,044	14.2	134	—	242	204.7	120	101.0
22年3月期	6,168	△11.0	△27	—	79	—	59	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	15.00		—	
22年3月期	7.46		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	10,886		8,321		76.4	1,035.72		
22年3月期	10,674		8,299		77.7	1,032.85		

(参考) 自己資本 23年3月期 8,321百万円 22年3月期 8,299百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

まず初めに、去る3月11日に発生しました東日本大震災に被災されました方々にお見舞い申し上げますと共に、一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、エコポイント制度など政府の景気対策効果や、中国など近隣諸国の経済成長に伴い、生産や輸出が増加したことなどから、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、急激な円高や株価の低迷などの影響により、厳しい雇用情勢、需要不足によるデフレが続き、景気は足踏み状態となり、国内経済は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

化学業界におきましても、在庫調整が一巡した後、次第に需要回復の傾向にあり、年度の前半は穏やかな持ち直しの方向もありましたが、デフレ傾向は解消せず、消費にも力強さが戻っていない状況の中、6月からは急激な円高が加わり、景気回復を牽引してきた輸出も減退、さらにはエコ減税の終了に伴う需要減もあって、景気は踊り場状態にあります。

このような経済環境にあつて、当社グループは、事業部門では電子材料や医薬分野に新しいマーケットの開拓とニーズの発掘に取り組んでまいりました。研究部門でも中核技術確立に着実に取り組み、新製品、新技術の開発に注力し、また生産部門では原価管理の徹底や工程改善によりコストダウン及び固定費の削減を行い、事業全般の業績改善を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は前年同期比では増収増益となり、売上高は10,026百万円（前年同期比+1,115百万円、12.5%増）、営業利益は268百万円（前年同期比+138百万円、105.6%増）、経常利益は369百万円（前年同期比+134百万円、57.2%増）、当期純利益は222百万円（前年同期比+34百万円、18.3%増）となりました。

なお、今回の東日本大震災の影響と思われるものは当連結会計年度においては大きなものではありません。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① ファインケミカル事業

ファインケミカル事業全体としては、中国やインドなど新興諸国の経済成長に牽引されて着実に回復傾向にあり、売上高、利益とも穏やかに回復いたしました。

電子材料については半導体、電子、精密機器類のハイテク分野に使用される材料において、アジア市場の活発な経済や携帯情報端末類の需要に支えられて、穏やかに景気回復いたしました。

医薬関連製品については、開発期間が長くなりますが、上市後の販売は比較的安定的に推移し、経済状況にそれほど影響されることなく堅調に推移してまいりました。

その結果、売上高は5,659百万円（前年同期比+643百万円、12.8%増）、セグメント利益は588百万円（前年同期比+69百万円、13.4%増）となりました。

② 難燃剤事業

難燃剤事業については、家電製品、IT産業関連製品のプラスチック分野に使用される材料が、アジア市場での経済成長に支えられ輸出が回復したことにより、樹脂業界を中心に素材メーカーの在庫も適正化され、需要に応じた生産体制が続いていることから、前年を大きく上回る販売状況となりました。

その結果、売上高は3,176百万円（前年同期比+661百万円、26.3%増）、セグメント利益は347百万円（前年同期比+107百万円、44.8%増）となりました。

③ ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業については、固定化抗菌剤を中心に新たな市場開拓に積極的に取り組んでおりますが、人工透析剤として使用される原材料は国内販売がほとんどを占める中、患者数が増えていることから需要は漸増しております。しかしながら薬価切り下げによる価格調整などがあり販売金額は微減となりました。試薬剤や食品分野は堅実に推移しました。

その結果、売上高は1,191百万円（前年同期比△189百万円、13.7%減）、セグメント利益は145百万円（前年同期比△31百万円、17.7%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、輸出の緩やかな持ち直しは見込まれるものの、原材料価格の上昇や円高、消費マイナムの悪化、更には東日本大震災による生産活動への影響など、景気の先行きは不透明感があることから、引続き厳しい経済環境が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、経済環境や市場環境に対応するためには、「お客様に密着し、市場の変化を読み取りマーケティングに基づいた事業の取り組み」が不可欠と認識しており、新しい時代に向けた「新たな技術立社のマナック」を模索し、骨格を構築することとしております。

また、ファインケミカル業界では中国やインドの台頭が顕著であり、今まで以上にグローバルな競争力を持って国際市場でのビジネスに取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高10,500百万円（前年同期比4.7%増）、連結営業利益380百万円（前年同期比41.4%増）、連結経常利益450百万円（前年同期比21.8%増）、連結当期純利益230百万円（前年同期比3.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は12,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加などによるものです。負債総額は4,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円の増加となりました。増加の主な要因は、仕入債務の増加などによるものです。また、純資産につきましては8,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ378百万円減少し、当連結会計年度末には、1,502百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は762百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が357百万円あったことや、減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は775百万円となりました。これは主に、金利面を考慮し、有価証券勘定に計上されていた預入期間3ヵ月内の譲渡性預金等を、預入期間3ヵ月超の金銭信託に振替したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は353百万円となりました。これは主に借入金の返済等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	67.4	67.4
時価ベースの自己資本比率（％）	24.8	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.3	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.8	26.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）記載数値は連結ベースの財務数値により計算をしております。また、当社グループは平成22年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月期以前の数値については記載しておりません。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的観点から事業収益の拡大と不要資産の削減、総資本に対する利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めながら、利益配当額を決定していく予定です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、グループでの売上高が初の100億円を超えたことで、1株当たり7円50銭（内2円50銭が特別配当）を予定しております。これにより、年間の配当金は1株当たり10円（うち2円50銭を中間配当として実施済）を予定しており、前事業年度と比較し、2円50銭の増配となります。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に投資が出来るよう備えてまいる所存です。

なお、次期の1株当たり配当金は年間で7円50銭（中間配当金2円50銭、期末配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 経済状況について

当社グループの製品は、電気製品、OA機器、電子材料及び情報関連分野等、多岐にわたる分野で使用されています。そのため、当社グループの製品需要は、当社グループが製品を販売している様々な分野の経営状況の影響を受けることになります。

従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争について

当社グループが事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社グループよりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社グループ製品が厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、価格面での圧力、または競争の激化によるシェアの低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の調達について

当社グループは、原材料を多数の供給業者から調達しております。購入に際しては、売買契約、品質保証書等により品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故等による調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止等の影響が考えられ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の市況変動

当社グループの使用する原料は、直接的あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の変動の影響を受けます。国際情勢の状況次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足の状況になった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料費の上昇により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品及び新技術開発力

当社グループが事業を展開する多くの市場においては、技術の進歩、革新的な新製品の登場等急速に変化しております。当社グループの将来の成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。この認識のもとに、当社グループは、中期経営計画を再構築し、新製品及び新技術の研究開発、新規事業の育成に取り組んでおります。しかしながら、市場の変化への対応の遅れや開発状況の遅れ等により、新製品及び新技術を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等

当社グループの事業の遂行にあたっては、遵守すべき各種の法令等の規制があります。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりから、環境に関する各種規制は強化される傾向にあります。これら法的規制の強化等により、事業活動の制限、追加の設備投資、費用等が発生した場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、その信頼性の向上に努めております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が生じた場合には、社会的信用の低下及び問題解決に関わる多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事故

当社グループは、日常的及び定期的な設備の点検・保守、労働安全衛生教育を行い、製造設備の安定操業及び安全確保に努めております。しかしながら、不慮の事故等により、工場周辺地域あるいは製造設備に重大な被害が生じた場合には、被害補償、設備補修等に多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害

当社グループの主要な生産拠点である福山工場と郷分事業所の所在地は、いずれも広島県福山市であります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や台風等の自然災害によって、これらの生産拠点が甚大な被害を被る可能性があります。その場合、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟等

当社グループの事業又は活動に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続が提起される可能性があります。現在、当社グループの業績と財政状況に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マナック株式会社）及び連結子会社2社、非連結持分法非適用子会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

・連結子会社

当社は、八幸通商株式会社の全株式を保有しており、八幸通商株式会社とその100%子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めております。

当社は、八幸通商株式会社に対して、製品の製造委託を行っております。南京八幸薬業科技有限公司は、八幸通商株式会社より製造受託を行っております。

・非連結子会社

エムシーサービス株式会社は、当社に対して、事務業務の役務提供、倉庫賃貸を行っております。

・持分法非適用関連会社

ヨード・ファインケム株式会社は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社であります。

当社は、ヨード・ファインケム株式会社に対して、ヨウ素関連製品の製造委託を行っております。

当社グループは、各種化学薬品の製造及び販売を主たる業務としております。また、当社グループは臭素化合物を中核とした少量多品種の生産を特徴としており、当社グループ製品の用途は難燃剤、医薬、試薬、IT素材関連及び工業薬品など、あらゆる産業分野を対象としております。

事業別の主な内容は次のとおりであります。

(1) ファインケミカル事業

多岐かつ特殊用途向けが多く、医薬、農薬、ハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料及び情報関連分野の中間体として使用されております。

(2) 難燃剤事業

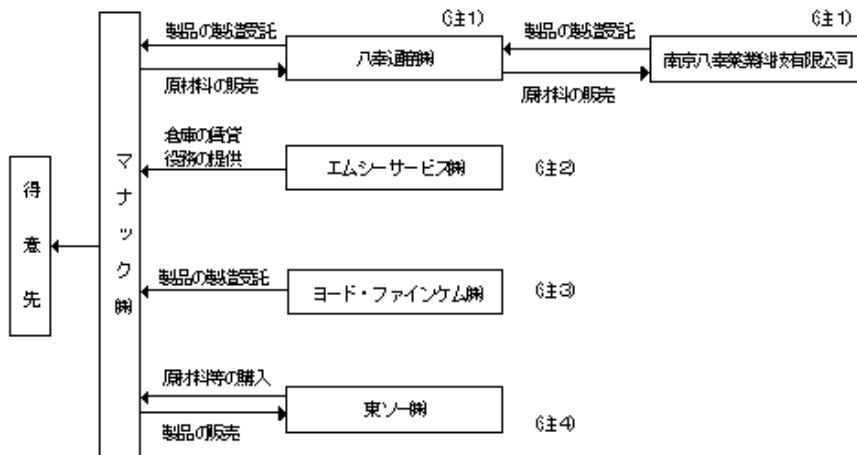
電気製品、OA機器、自動車部品等の産業分野において使用されております。

(3) ヘルスサポート事業

人工透析液用原料及び試薬として使用されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



〔事業内容〕
各種化学薬品の製造及び販売
 (注1) 連結子会社
 (注2) 非連結子会社
 (注3) 持分法非適用関連会社
 (注4) 関連当事者 (主要株主)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「スペシャリティケミカルをベースに社会の進化・発展に貢献する」の企業理念の下、電子・情報・医療といった先端技術産業が求めるニーズ機能を、化学技術を基にして、単に化学品を受託製造するのではなく、それらに関連した情報を組み合わせることにより、オリジナリティーのある製品を提供し、世界への貢献を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率と収益を重視し、総資本経常利益率（ROA）を経営管理の重要指標としており、当社単体では、7%以上を中期的な目標としております。研究開発型企業として、マーケティングに基づく顧客ニーズにあった高付加価値製品を差別化した技術で創出し、その積み重ねで強い高収益体質の企業を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による国内需要の減少や円高の定着、原油の高騰、環境コストアップなど厳しい状況が続いております。このような事業環境の下、当社グループも経済構造が変化して「需要」は元には戻らないということを今まで以上に認識しており、景気に左右されない強い企業体質に変革していかなければなりません。こうした中で、当社グループは国際市場において「グローバルニッチ市場における勝ち組」を目指しており、高利益体質への転換に向けた基本的な事業の方向性は以下の通りであります。

① 研究開発

研究開発に積極的に取り組み、マーケティングに基づく知的財産で差別化された強い技術開発を行い、ファインケミカル事業の更なる発展を目指します。

② 企業体質の強化

顧客ニーズにあった高付加価値製品を差別化された独自技術で創出し、その積み重ねで高収益体質企業への変革に取り組んでまいります。

③ 海外展開

今までは、主に国内市場を対象として取り組んでまいりましたが、国際グループ部門を新たに設置し、同部門が中心となって積極的に海外市場の開拓に取り組んでまいります。

④ アライアンス戦略の推進

ファインケミカル事業は将来の柱となるべく積極的に事業展開を行います。生産は福山工場、郷分事業所に加え、連結子会社である八幸通商株式会社鹿島工場、南京八幸薬業科技有限公司の工場、非連結持分法非適用関連会社でありますヨード・ファインケム株式会社で行っておりますが、様々な可能性を求めてアライアンス戦略を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経済環境や市場環境に対応するためには、「お客様に密着し、市場の変化を読み取り、マーケティングに基づいた事業の取組み」が不可欠と認識しており、新しい時代に向けた「新たな技術立社のマナック」を模索し、骨格を構築することとしております。

また、ファインケミカル業界では中国やインドの台頭が顕著であり、今まで以上にグローバルな競争力を持って国際市場でのビジネスに取り組んでまいります。

当社グループは企業の社会的責任を認識し、内部統制の有効性を高め、コンプライアンスを遵守し、安全操業、環境に配慮した事業活動を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,842	996,613
受取手形及び売掛金	2,991,754	3,053,015
有価証券	1,410,787	734,722
金銭の信託	750,000	1,450,000
商品及び製品	1,068,493	1,001,645
仕掛品	385,468	347,908
原材料及び貯蔵品	452,192	472,641
繰延税金資産	84,158	129,962
その他	73,711	155,911
貸倒引当金	△2,503	△2,683
流動資産合計	7,972,906	8,339,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 1,209,035	※1 1,117,750
機械装置及び運搬具(純額)	747,318	555,234
土地	※1 1,146,717	※1 1,146,675
建設仮勘定	30,392	26,824
その他(純額)	85,995	113,599
有形固定資産合計	※2 3,219,460	※2 2,960,083
無形固定資産	6,012	4,755
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 869,882	※3 873,213
関係会社長期貸付金	111,100	110,500
繰延税金資産	82,520	99,551
その他	209,841	209,058
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,272,745	1,291,723
固定資産合計	4,498,217	4,256,562
資産合計	12,471,123	12,596,300

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,097,594	1,199,184
短期借入金	※1 1,374,864	※1 1,303,264
未払法人税等	51,539	195,338
賞与引当金	92,401	125,042
その他	409,639	521,492
流動負債合計	3,026,038	3,344,322
固定負債		
長期借入金	※1 511,976	※1 291,013
退職給付引当金	225,885	246,954
役員退職慰労引当金	55,329	54,729
負ののれん	162,168	121,626
その他	89,602	51,579
固定負債合計	1,044,961	765,902
負債合計	4,071,000	4,110,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	4,953,132	5,114,901
自己株式	△243,328	△243,513
株主資本合計	8,415,154	8,576,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,740	△27,135
為替換算調整勘定	△25,772	△63,527
その他の包括利益累計額合計	△15,031	△90,663
純資産合計	8,400,122	8,486,074
負債純資産合計	12,471,123	12,596,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	8,911,518		10,026,976
売上原価	※1, ※3 7,241,306		※1, ※3 8,121,814	
売上総利益	1,670,211		1,905,162	
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,539,466		※2, ※3 1,636,329	
営業利益	130,744		268,833	
営業外収益				
受取利息	6,971		4,865	
受取配当金	14,899		15,011	
受取ロイヤリティー	50,331		54,947	
補助金収入	19,698		2,385	
負ののれん償却額	40,542		40,542	
その他	26,893		41,665	
営業外収益合計	159,336		159,416	
営業外費用				
支払利息	28,452		28,461	
為替差損	21,148		27,412	
その他	5,415		2,967	
営業外費用合計	55,016		58,842	
経常利益	235,064		369,407	
特別利益				
前期損益修正益	※4 12,636		—	
固定資産売却益	※5 110		※5 1,610	
投資有価証券売却益	32,767		2,670	
その他	5,788		128	
特別利益合計	51,302		4,409	
特別損失				
固定資産売却損	※6 1,402		—	
固定資産除却損	※7 5,283		※7 7,645	
投資有価証券評価損	—		7,495	
ゴルフ会員権評価損	2,398		—	
投資有価証券売却損	3,038		—	
減損損失	※8 10,038		—	
その他	850		1,570	
特別損失合計	23,011		16,711	
税金等調整前当期純利益	263,355		357,104	
法人税、住民税及び事業税	60,097		172,120	
法人税等調整額	15,525		△37,048	
法人税等合計	75,622		135,071	
当期純利益	187,733		222,032	

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	—	222,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△29,448
為替換算調整勘定	—	△37,755
その他の包括利益合計	—	*2 △67,203
包括利益	—	*1 154,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	154,829
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,757,500	1,757,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,757,500	1,757,500
資本剰余金		
前期末残高	1,947,850	1,947,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,947,850	1,947,850
利益剰余金		
前期末残高	4,804,367	4,953,132
当期変動額		
剰余金の配当	△40,178	△60,263
当期純利益	187,733	222,032
過年度税効果調整額	1,210	—
当期変動額合計	148,765	161,769
当期末残高	4,953,132	5,114,901
自己株式		
前期末残高	△243,061	△243,328
当期変動額		
自己株式の取得	△266	△184
当期変動額合計	△266	△184
当期末残高	△243,328	△243,513
株主資本合計		
前期末残高	8,266,655	8,415,154
当期変動額		
剰余金の配当	△40,178	△60,263
当期純利益	187,733	222,032
過年度税効果調整額	1,210	—
自己株式の取得	△266	△184
当期変動額合計	148,498	161,584
当期末残高	8,415,154	8,576,738

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△29,356	10,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,097	△37,876
当期変動額合計	40,097	△37,876
当期末残高	10,740	△27,135
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△25,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,772	△37,755
当期変動額合計	△25,772	△37,755
当期末残高	△25,772	△63,527
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△29,356	△15,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,324	△75,632
当期変動額合計	14,324	△75,632
当期末残高	△15,031	△90,663
純資産合計		
前期末残高	8,237,299	8,400,122
当期変動額		
剰余金の配当	△40,178	△60,263
当期純利益	187,733	222,032
過年度税効果調整額	1,210	—
自己株式の取得	△266	△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,324	△75,632
当期変動額合計	162,823	85,951
当期末残高	8,400,122	8,486,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	263,355	357,104
減価償却費	501,452	382,553
減損損失	10,038	—
負ののれん償却額	△40,542	△40,542
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,100	△600
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,387	32,641
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,692	21,069
受取利息及び受取配当金	△21,871	△19,876
支払利息	28,452	28,461
投資有価証券売却損益(△は益)	△29,728	△2,670
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,495
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,576	6,035
売上債権の増減額(△は増加)	△553,674	△67,661
たな卸資産の増減額(△は増加)	150,815	72,037
仕入債務の増減額(△は減少)	283,008	103,297
その他	5,541	△80,947
小計	611,405	798,397
利息及び配当金の受取額	21,867	19,081
利息の支払額	△28,528	△28,528
法人税等の支払額	△40,918	△26,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,826	762,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,389	△465,522
定期預金の払戻による収入	238,803	299,100
金銭の信託の取得による支出	△450,000	△2,400,000
金銭の信託の解約による収入	—	1,700,000
有価証券の取得による支出	△450,000	△299,740
有価証券の売却による収入	—	549,737
有形固定資産の取得による支出	△303,291	△66,165
投資有価証券の取得による支出	△62,618	△120,815
投資有価証券の売却による収入	106,169	25,447
長期貸付金の回収による収入	8,300	600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 225,440	—
その他	254	1,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937,332	△775,361

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	342,770	△139,002
長期借入れによる収入	363,500	100,000
長期借入金の返済による支出	△288,032	△253,560
自己株式の取得による支出	△266	△184
配当金の支払額	△40,178	△60,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,794	△353,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△650	△12,012
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,637	△378,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,496	1,881,134
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,881,134	※1 1,502,928

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 八幸通商株式会社 南京八幸薬業科技有限公司 平成21年4月1日付で八幸通商株式会社の全株式を取得したことから、当連結会計年度より、八幸通商株式会社とその100%子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エムシーサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 八幸通商株式会社 南京八幸薬業科技有限公司 —————</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エムシーサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（エムシーサービス株式会社）及び関連会社（ヨード・ファインケム株式会社）は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、八幸通商株式会社の決算期は3月31日、南京八幸薬業科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、南京八幸薬業科技有限公司については、3月31日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。八幸通商株式会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 評価基準 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>評価方法 主として月次総平均法（ただし、貯蔵品は最終仕入原価法）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 25～50年 機械装置 5～8年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 評価基準 同左</p> <p>評価方法 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。 なお、当社における役員退職慰労金制度については、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。 当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時から在任している当社役員に対する支出予定額であります。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建取引（売上債権・仕入債務）について、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引高（売上債権・仕入債務）</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物及び構築物 75,455千円		建物及び構築物 70,196千円
	土地 126,089		土地 126,089
	計 201,544		計 196,285
	担保に係る債務		担保に係る債務
	短期借入金 14,400千円		短期借入金 14,400千円
	長期借入金 45,500		長期借入金 31,100
	計 59,900		計 45,500
※2	有形固定資産の減価償却累計額 10,747,780千円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 10,893,186千円
※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次とおりであります。	※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次とおりであります。
	投資有価証券(株式) 15,550千円		投資有価証券(株式) 15,550千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">66,973千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">79,760千円</p>																				
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">198,511千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">441,553</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,871</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,287</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">150,570</td> </tr> </table>	役員報酬	198,511千円	給料及び賞与	441,553	賞与引当金繰入額	35,871	退職給付費用	17,287	運搬費	150,570	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">198,384千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">460,703</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,291</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,243</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">156,860</td> </tr> </table>	役員報酬	198,384千円	給料及び賞与	460,703	賞与引当金繰入額	48,291	退職給付費用	26,243	運搬費	156,860
役員報酬	198,511千円																				
給料及び賞与	441,553																				
賞与引当金繰入額	35,871																				
退職給付費用	17,287																				
運搬費	150,570																				
役員報酬	198,384千円																				
給料及び賞与	460,703																				
賞与引当金繰入額	48,291																				
退職給付費用	26,243																				
運搬費	156,860																				
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">287,009千円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">316,351千円</p>																				
<p>※4 前期損益修正益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度固定資産税還付金</td> <td style="text-align: right;">8,233千円</td> </tr> <tr> <td>過年度ロイヤリティー収入</td> <td style="text-align: right;">4,403</td> </tr> </table>	過年度固定資産税還付金	8,233千円	過年度ロイヤリティー収入	4,403	<p>※4</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																
過年度固定資産税還付金	8,233千円																				
過年度ロイヤリティー収入	4,403																				
<p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	110千円	<p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">620千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,610</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	620千円	土地	6	その他	983	計	1,610										
機械装置及び運搬具	110千円																				
機械装置及び運搬具	620千円																				
土地	6																				
その他	983																				
計	1,610																				
<p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,402</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	912千円	建設仮勘定	490	計	1,402	<p>※6</p> <p style="text-align: right;">—————</p>														
機械装置及び運搬具	912千円																				
建設仮勘定	490																				
計	1,402																				
<p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,572</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,283</td> </tr> </table>	建物及び構築物	198千円	機械装置及び運搬具	4,572	その他	513	計	5,283	<p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">935千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,645</td> </tr> </table>	建物及び構築物	935千円	機械装置及び運搬具	4,285	その他	2,425	計	7,645				
建物及び構築物	198千円																				
機械装置及び運搬具	4,572																				
その他	513																				
計	5,283																				
建物及び構築物	935千円																				
機械装置及び運搬具	4,285																				
その他	2,425																				
計	7,645																				
<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 福山市</td> <td>遊休地 (倉庫用地)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,038千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,038千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。その結果、上記物件につき、地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該土地については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	広島県 福山市	遊休地 (倉庫用地)	土地	10,038千円	合計			10,038千円	<p>※8</p> <p style="text-align: right;">—————</p>								
場所	用途	種類	減損損失																		
広島県 福山市	遊休地 (倉庫用地)	土地	10,038千円																		
合計			10,038千円																		

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	145,756千円
少数株主に係る包括利益	—
計	145,756千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△16,203千円
為替換算調整勘定	△25,772千円
計	△41,976千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式（注）	589	0	—	589
合計	589	0	—	589

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,089	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	20,088	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,175	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式（注）	589	0	—	590
合計	589	0	—	590

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,175	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	20,087	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,260	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">758,842</td></tr> <tr><td>金銭の信託勘定</td><td style="text-align: right;">750,000</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">1,410,787</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,919,630</u></td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金、譲渡性預金、金銭の信託</td><td style="text-align: right;">△1,037,129</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物に含めない其他預金</td><td style="text-align: right;">△1,366</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,881,134</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	758,842	金銭の信託勘定	750,000	有価証券勘定	1,410,787	<u>小計</u>	<u>2,919,630</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金、譲渡性預金、金銭の信託	△1,037,129	現金及び現金同等物に含めない其他預金	△1,366	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,881,134</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">996,613</td></tr> <tr><td>金銭の信託勘定</td><td style="text-align: right;">1,450,000</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">734,722</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,181,335</u></td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金、譲渡性預金、C P等、金銭の信託</td><td style="text-align: right;">△1,652,198</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物に含めない其他預金及び有価証券</td><td style="text-align: right;">△26,209</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,502,928</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	996,613	金銭の信託勘定	1,450,000	有価証券勘定	734,722	<u>小計</u>	<u>3,181,335</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金、譲渡性預金、C P等、金銭の信託	△1,652,198	現金及び現金同等物に含めない其他預金及び有価証券	△26,209	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,502,928</u>
現金及び預金勘定	758,842																												
金銭の信託勘定	750,000																												
有価証券勘定	1,410,787																												
<u>小計</u>	<u>2,919,630</u>																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金、譲渡性預金、金銭の信託	△1,037,129																												
現金及び現金同等物に含めない其他預金	△1,366																												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,881,134</u>																												
現金及び預金勘定	996,613																												
金銭の信託勘定	1,450,000																												
有価証券勘定	734,722																												
<u>小計</u>	<u>3,181,335</u>																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金、譲渡性預金、C P等、金銭の信託	△1,652,198																												
現金及び現金同等物に含めない其他預金及び有価証券	△26,209																												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,502,928</u>																												
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに八幸通商株式会社とその100%子会社である南京八幸薬業科技有限公司の2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに八幸通商株式会社株式の取得価額と八幸通商株式会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">887,677</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">705,334</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△975,118</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△260,670</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△202,710</td></tr> <tr><td><u>八幸通商株式会社株式の取得価額</u></td><td style="text-align: right;"><u>154,511</u></td></tr> <tr><td>八幸通商株式会社株式の取得に係る仮払金</td><td style="text-align: right;">△54,511</td></tr> <tr><td>八幸通商株式会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△325,440</td></tr> <tr><td><u>八幸通商株式会社株式の取得による収入(純額)</u></td><td style="text-align: right;"><u>△225,440</u></td></tr> </table>		(千円)	流動資産	887,677	固定資産	705,334	流動負債	△975,118	固定負債	△260,670	負ののれん	△202,710	<u>八幸通商株式会社株式の取得価額</u>	<u>154,511</u>	八幸通商株式会社株式の取得に係る仮払金	△54,511	八幸通商株式会社の現金及び現金同等物	△325,440	<u>八幸通商株式会社株式の取得による収入(純額)</u>	<u>△225,440</u>	<p>※2</p>								
	(千円)																												
流動資産	887,677																												
固定資産	705,334																												
流動負債	△975,118																												
固定負債	△260,670																												
負ののれん	△202,710																												
<u>八幸通商株式会社株式の取得価額</u>	<u>154,511</u>																												
八幸通商株式会社株式の取得に係る仮払金	△54,511																												
八幸通商株式会社の現金及び現金同等物	△325,440																												
<u>八幸通商株式会社株式の取得による収入(純額)</u>	<u>△225,440</u>																												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ファインケミカル事業 (千円)	難燃剤事業 (千円)	ヘルスサポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,016,148	2,514,796	1,380,573	8,911,518	—	8,911,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	5,016,148	2,514,796	1,380,573	8,911,518	(—)	8,911,518
営業費用	4,496,934	2,274,827	1,204,072	7,975,833	804,939	8,780,773
営業利益	519,214	239,969	176,501	935,684	(804,939)	130,744
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,877,472	2,098,391	765,722	7,741,586	4,729,537	12,471,123
減価償却費	224,890	149,421	12,213	386,525	114,927	501,452
資本的支出	92,963	79,682	—	172,645	77,101	249,746

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ファインケミカル事業	電子材料及び医薬品とそれらの中間体
難燃剤事業	プラスチック用難燃剤
ヘルスサポート事業	人工透析液用原料及び試薬

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は804,939千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,729,537千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(有価証券、金銭信託及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	1,323,550	3,893	1,327,443
II 連結売上高(千円)	—	—	8,911,518
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	0.0	14.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……台湾、中国、韓国
- (2) 欧州……オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類別に「ファインケミカル事業」「難燃剤事業」「ヘルスサポート事業」の3つに事業を区分し、それぞれが戦略を立案して事業活動を展開しております。これら3つの事業区分とそれらにおける主要製品は以下のとおりです。

ファインケミカル事業……機能性材料及び医薬品とそれらの中間体
 難燃剤事業……プラスチック用難燃剤とそれらの関連製品
 ヘルスサポート事業……人工透析液用原料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	ファインケ ミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポ ート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,016,148	2,514,796	1,380,573	8,911,518	—	8,911,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,016,148	2,514,796	1,380,573	8,911,518	—	8,911,518
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益又は営業損 失(△))	519,214	239,969	176,501	935,684	△804,939	130,744
セグメント資産	4,877,472	2,098,391	765,722	7,741,586	4,729,537	12,471,123
その他の項目						
減価償却費	224,890	149,421	12,213	386,525	114,927	501,452
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	92,963	79,682	—	172,645	77,101	249,746

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に当社での余資運用資金(有価証券、金銭信託及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として当社の管理部門に係る投資であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	ファイナ ミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポ ート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,659,446	3,176,334	1,191,195	10,026,976	—	10,026,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,659,446	3,176,334	1,191,195	10,026,976	—	10,026,976
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益又は営業損 失(△))	588,598	347,500	145,253	1,081,352	△812,519	268,833
セグメント資産	4,883,607	2,071,372	703,631	7,658,611	4,937,689	12,596,300
その他の項目						
減価償却費	177,482	106,865	10,148	294,496	88,056	382,553
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	77,645	19,157	4,750	101,552	57,454	159,006

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に当社での余資運用資金（有価証券、金銭信託及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として当社の管理部門に係る投資であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,045円42銭	1株当たり純資産額	1,056円17銭
1株当たり当期純利益金額	23円36銭	1株当たり当期純利益金額	27円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	187,733	222,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,733	222,032
期中平均株式数(株)	8,035,452	8,035,044

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動（平成23年6月24日予定）

- ・新任取締役候補 1名
取締役 石井 潔 （現 監査役）

- ・新任監査役候補 1名
（常 勤）監査役 日野 智章 （現 監査室室長）

- ・退任予定監査役 1名
（常 勤）監査役 石井 潔